(単位:千円)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

ı	争耒禹性																
	事業名	移住•定住(足進事業									事	業コート	220106			
	政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	りカ	ヾ、まちづくり	の担い手となり、	ほと	ビよい力加減	で助け合うまち	政策	目標	3 地域に参	◉画する	新たな担	い手の	拡充	
	以來學來	施策名	1 良質な住宅ス	くトッ	クの形成と科	8住促進						施	策コート	131			
	事業担当	所属	02030000 地域	振興	部 まちづく	り推進課				所属	長	松井 美幸					
	会計情報	款	02 総務費	項	01 総	務管理費	目	10	地域交流推進費	会計	01	一般会計	決算	附属資料	!	90	頁
	計画期間	開始年度	平成28年度	終	了予定年度	令和8年度	F	関連計画名	-				F	R5現在の状	^大 況	継続中	
,	根拠法令等	京都府移住	の促進及び移住	者等	の活躍の推	進に関する条例、	福	知山市移住仍	足進事業補助金交付要網	4、空き家	情報	バンク制度	要綱、空	2き家改修	費補助	金交付要	綱
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府	守補助事業	☑ 市単独	事第	業 □内:	部庶務的事業 口 そ	の他	(•)
	関連事業	ı															
Ш	事業基礎情	報															
			い・守り続けたい 注希望者支援及び				空き	家等の利活	用による地域の維持・活	性化を図]る。						

移住希望者·移住受入地域 対象者 対象者数 600 単位あたりコスト 112.2

☑ 補助金交付

委託先 実施主体等 TMD合同会社

☑ 直接実施

☑ 業務委託

事業概要 (箇条書き)

実施方法

(1)受入地域の意識醸成のための支援(各地域協議会、自治会連合会等との連携、移住促進特別区域指定に関する支援、地域による移住者受入体制構築支援)

□ その他

- 相談等)
- (4)京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金(京都府北部7市町協働での情報発信、移住希望者分析など)

□ 指定管理

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容
負担金補助及び交付金	36,215	空き家情報パンク制度を通じて売買等をした物件の改修費用等への補助金、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金
使用料及び賃借料	1,419	SMOUTの利用料、複写機使用料、駐車料・高速道路等通行料
委託料	99	移住促進ウェブサイト保守管理業務
報酬・職員手当等・共済費	1,259	臨時職員の報酬、職員手当等、共済費、社会保険料
報償費・旅費・需用費・役務費	1,087	謝礼金、普通旅費、消耗品費、通信運搬費

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分		R3(評価前年	年度)		R4(評価年	度)		R5(本年度	E)	ı	R6(要	求年度)	
	1	当初予算			41,142			41,391			49,916				50,642
予	2	補正予算			0			0			0				0
算情報	③ 繰越予算				7,200			0			0				0
報		前年度繰越			7,200			0			0				
		次年度繰越			0			0							
	小計	†(1 ~3)			48,342			41,391			49,916				50,642
予	1	一般財源			27,771			21,357			0				0
	2	国支出金			1,053			1,111			553				692
算財源内	3	府支出金			19,518			18,923			24,405				24,626
内訳		地方債			0			0			0				0
D/\		その他特財			0			0			24,958				25,324
決		流充用額			△ 15,786			0							
決 算	-	配当予算			32,556	41,391 40,079									
情報	3	執行額			32,038										
		執行率			98.4%			96.8%							
人概	1)	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	2.99	/	1.00	3.09	/	1.00		/			,	/	
工算	2	概算人件費			26,420			27,220							
		タルコスト 行額+概算人件費)			58,458			67,299							
		er materi		移住•定住仍	進事業(地方創生持	推進交付金)		総務費国庫補助]金	È 1				18	
		↓利用特財 年度実績値)	特財名称	移住·定住促	進事業(きょうと地域	連携交付金)	種類	総務費府補助金	金 実績金額 6,			24 決算附属	属資料	26	頁
				移住・定住促進事業(京都府移住促進及び移住者等活路	習推進事業費補助金)		総務費府補助金			11,9	99			

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	制度利用による定住者数		人	37	/	20	71	/	20	52	/	40	/	40	40
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	新規移住希望者	6名簿登録数	件	274	/	100	384	/	100	312	/	100	/	300	300
(アウトプット)		単位あたり	スト		119.4			83.4			128.5				
実績/計画	HP閲覧回数		回	73203	/	10000	92065	/	10000	91867	/	100000	/	100000	移住・2000に進事業
		単位あたり	コスト		0.4			0.3			0.4				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・移住促進ウェブサイト、SMOUT、SNSでの情報発信に取り組んだ結果、移住希望者名簿 登録者数の増加傾向の維持につながった。 ・過疎高齢化、少子化など人口減少に伴う地域活力低下という課題への対応策として、地	
必要	医性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	域住民の関心やニーズは高い。 ・地域づくり組織や自治会と連携しながら、移住者の住まいとなる空き家の掘起しや地域 による移住(希望)者支援のための体制づくり支援に取り組んでおり、空き家情報バンク制	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	度へ登録件数は過去最多となった。 ・また、コロナ禍において地方移住への関心が高まり、社会的なニーズの高い事業でもある。	☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・補助制度のあり方、適用範囲など空き家情報バンク制度の運用方法は近隣市の状況、利用者のニーズも参考にしつつ、予算化を行い、補助金事務を行った。 ・空き家情報バンクの登録物件数不足の解消と優良物件の確保が重要である。	□ やや高い
効 琫	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	・空き家情報バンク制度の登録物件の掘起しについては、市が市民等に向けて広く制度 の周知を行い、各地域において地域づくり組織や自治会が地道に登録促進を行い、登録 に結びつけている。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・R5年2月、空き家の利活用による移住定住施策を推進するため、京都府宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会京都府本部と空き家を活用した移住定住施策に関する連携協定を締結した。	□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・空き家情報バンクの運営、福知山暮らし体感ツアー、オンラインでの移住相談を通じて、 移住希望者の支援を行い、本市への移住につなげることができた。 ・移住促進ウェブサイト、SNS、SMOUTを通じて本市への移住希望者に情報を発信しつ	
有效	始	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	つ、定期的に情報発信の内容について効果測定を行い、移住希望者のニーズに沿った情報を発信するため改善を行った。 ・移住希望者と地域のミスマッチを防ぐため、事前に自治会長等から地域の説明を聞く機	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	会を設けるとともに、移住後のフォローとしては、地域づくり組織が移住者交流会を開催するなど、行政と地域が連携して移住者の受入を行った。	
定性的: 含めた自 及び現状	己評価	空き家バンク制度の利用希望者数及び成約実績・移住促進特別区域を中心に、地域づくり組織等でいる。特に令和4年度は、大江全域が京都府移地域づくり組織や自治会など受入地域と連携し事・空き家情報バンクへの登録や成約件数が増えるの宅建業者との連携が重要になってきている。・ターゲットを明確にし、SMOUTやSNS、メディアフ覧数は堅調に増加している。	情報発信、各種支援制度の構築などの過去の積み重ねに加え、コロナ禍による地方移住志成 (移住実績)も増加傾向を維持した。(令和3年度 27世帯71人、令和4年度 25世帯52人) において、移住者交流会の開催や空き家物件の登録促進が行われており、移住者の受入に 住条例に基づき、「移住促進特別区域」の指定を受けたことにより、地域での移住者受入の 業を進めていく。 5につれて、不動産の知識など高度な専門性が求められるようになっており、また契約時のリアプローチなどを通じて本市の取組をPRすることで移住促進ウェブサイトへの流入を促すよう つ、コロナ禍で顕在化した「テレワーク」や「二地域居住(都市部と地方に生活拠点を持つライ	正対し意識は年々上がっ 機運が高まった。今後も スク低減のため、市内 工夫することにより、関
改善	策	・長期的に見て地域の担い手となる30~40代の信していく。 ・京都府宅地建物取引業協会及び全日本不動産いくことで、中古物件のリスクを理解したうえで安	を基礎とし、コロナ禍で顕在した地方でのテレワーク需要や「二地域居住」も支援対象としてい移住者を獲得するため、移住促進ウェブサイト、SNSにおいて、子育てや就職イベント等のコ協会京都府本部との連携協定に基づき、市内宅建業者の協力を得て、空き家情報パンクの心安全な不動産取引を行っていただく体制を確立することで、空き家の利活用を促す。 「幅に不足している。市としても本制度がもっと身近になるように啓発活動を行い、空家サポース活動を側面支援していく。	ニーズにあった情報を発 運営を協力して進めて

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 At 28 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	移住者による地域での活動をより見える化するため、市に移住された方で特徴的な取組をされている方を移住促進ウェブサイト 等で引き続き情報発信を行っていく。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	また、空き家情報バンク制度の啓発については、市広報誌や市SNSでの広報に加え、地域づくり組織や自治会による登録促進
了异安水 刀釘	☑ 事業の見直しなし	の取組の側面支援を継続して行っていく。

__ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了 异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和5年唐事務事業評価シート

単位あたりコスト

	大一口 ·	7 4 9	1 13	2 40 1	4.0	1 100 2						(単位	: 千円)
- 1	事業属性	T											
	事業名	菟原下定住促進住宅用地 則	5売促進事業 							事業コード			
	政策体系	基本政策 1 市民一人一	人が、まちづく	りの担い手となり、	ほどよい力加	減で助け合うま	ち B	策目標 3	地域に	参画する新	たな担い手	手の拡充	
		施策名 1 良質な住宅	ストックの形成	と移住促進					ħ	施策コード	131		
	事業担当	所属 02080000 地均	拔振興部三和 3	支所			i	所属長	井上浩人				
	会計情報	款 02 総務費	項 0	1 総務管理費	目	10 地域交流推	進費	≥計 01	一般会計	決算附加	属資料	94	頁
	計画期間	開始年度 平成29年度	終了予定年	度 令和8年度	関連計画	名				R53	現在の状況	継続	売中
	根拠法令等	福知山市定住促進住宅用均	也分譲要綱	•		•				•			
	事業区分	□ 法定受託事務 □	国府補助事	業 ☑ 市単独	由事業 □	内部庶務的事	業 □ その他	. ()
	関連事業												
П	事業基礎情	· 報											
C	事業目的 施策実現に向けて 業が果たす役割)	平成12年6月に買い取った、 解体撤去を行い、跡地は定				図る。	•				年度にかけ		物の
	対象者	市内外の住民				対象者数	60,000		単位あた	とりコスト		0.0	
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業	務委託	口 指定管理	□ 補助金	交付 🗆	その他)
委託	f.先·実施主体等												
	事業概要 (箇条書き)	・5区画の造成をおこなった。 ・令和元年度に1区画、令和 ・販売チラシを両丹日日新聞	12年度に1区		TOWNTOW	N広告(令和44	₹11月19日号)(こ掲載し販	売促進を	図った。			
		支出に係る主な費目	支出実績	(R4)			主な第	終内容					
		役務費		132 TOWNTO	WN広告掲載	は料・両丹日日親	所聞広告掲載料						
	Eな支出に係る 大変力のLGC												
3	終務内容と経費												
	予算執行》	议 況											
	区分	R3(評価前年度)	R4(評	価年度)		R5(本年	度)			R6(要求年	F 度)	
	① 当初予算		421			414			406				726
予	 当初予算 補正予算 		421 0			414 0			406				726 0
算													
	② 補正予算		0			0			0				0
算情	② 補正予算 ③ 繰越予算		0			0			0				0
算情報	② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越		0 0 0			0 0			0				0
算情報	② 補正予算③ 繰越予算前年度繰越次年度繰越		0 0 0			0 0 0			0 0 0				0
算情報 予算	② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③)		0 0 0 0 421			0 0 0 0 414			0 0 0 406				726
算情報 予算財	② 補正予算③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越小計(①~③)① 一般財源		0 0 0 0 421 421			0 0 0 0 0 414 414			0 0 0 406 406				726 0
算情報 予算財源内	 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 		0 0 0 0 421 421			0 0 0 0 414 414 0			0 0 0 406 406 0				726 0
算情報 予算財源	 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 		0 0 0 0 421 421 0			0 0 0 0 414 414 0			0 0 0 406 406 0				726 0 0
算情報 予算財源内訳	 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 		0 0 0 0 421 421 0 0			0 0 0 0 414 414 0 0			0 0 0 406 406 0 0				726 0 0
算情報 予算財源内訳 決	 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越		0 0 0 421 421 0 0			0 0 0 0 414 414 0 0 0			0 0 0 406 406 0 0				726 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情	 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 		0 0 0 421 421 0 0 0 0			0 0 0 0 414 414 0 0 0			0 0 0 406 406 0 0				726 0 0
算情報 予算財源内訳 決算	 (2) 補正予算 (3) 繰越予算 前年度線越次年度線越次年度線越次年度線越 (1) 一般財源 (2) 国支出金 (3) 府支出金 (4) 地方債 (5) その他特財 (1) 流充用額 (2) 配当予算 		0 0 0 421 421 0 0 0 0 0			0 0 0 0 414 414 0 0 0 0			0 0 0 406 406 0 0				726 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報	 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 	0.20 /	0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 Δ 140 281	0.22	/ 0.	0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 414 132			0 0 0 406 406 0 0				726 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情	 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 	0.20 /	0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 Δ 140 281 176 62.6%	0.22	/ 0.	0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 0 414 132 31.9%			0 0 0 406 406 0 0		/		726 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算	 (2) 補正予算 (3) 繰越予算 前年度線越次年度線越次年度線越次年度線越次年度線越次年度線越次年度線越次年度 (4) 地方債 (5) その他特財 (1) 流充用額 (2) 配当予算 (3) 執行率 (1) 従事職員数(正職員) (2) 概算人件費 	0.20 /	0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 Δ 140 281 176 62.6% 0.00	0.22	/ 0.	0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 0 414 132 31.9%	/		0 0 0 406 406 0 0		/		726 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一	 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正職者/非常時間に限期) 	0.20 /	0 0 0 421 421 0 0 0 0 140 281 176 62.6%	0.22	/ 0.	0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 414 132 31.9%	/		0 0 0 406 406 0 0		/		726 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 <u></u>	② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職時機能時間 ② 概算人件費 ータルコスト	0.20 /	0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 Δ 140 281 176 62.6% 0.00	0.22		0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 0 414 132 31.9%	実績金額		0 0 0 406 406 0 0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			726 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 根第 1. 人工	② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配子予額 ② 執行率 ② 報行率 ② 被事職員数 (正職用/再人件費) 主な利用特財		0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 Δ 140 281 176 62.6% 0.00			0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 0 414 132 31.9%			0 0 0 406 406 0 0	決算附加			726 0 0 0 0 726
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1. (N	② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充当予額 ② 執行率 ① (正職件/ 声報 (正職件) (工 供費) 主な1年度 対 は年費 クリル環境人件費) 主な1年度 対 は標準 を対して、		0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 Δ 140 281 176 62.6% 0.00			0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 0 414 132 31.9%			0 0 0 406 406 0 0	决算附)	国資料	最終目標	0 0 726 0 0 0 726
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1. (N	② 補正予算	特財名称	0 0 0 421 421 0 0 0 0 △ 140 281 176 62.6% 0.00 1,776	種		0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 414 132 31.9% 00 1,760	実績金額	5	0 0 0 406 406 0 0		属資料	最終目標	0 0 726 0 0 0 726
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1. (N	② 補正予算	特財名称	0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 △ 140 281 176 62.6% 0.00 1,776	種 程	類	0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 414 132 31.9% 00 1,760	実績金額 R4	5 3	0 0 0 406 406 0 0	R5	国資料		0 0 726 0 0 0 726
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1. (N	② 補正予算	特財名称 指標 分譲地の売却(売却済数/総区I	0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 △ 140 281 176 62.6% 0.00 1,776	程: R2 2 /	5 2	0 0 0 0 414 414 414 0 0 0 0 0 414 132 31.9% 00 1,760 1,892	実績金額	_	0 0 0 406 406 0 0	R5 / 5	国資料	5	726 0 0 0 726
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1. (N	② 補正予算	特財名称 指標 分譲地の売却(売却済数/総区 年度毎売却数(売却数/区画列	0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 △ 140 281 176 62.6% 0.00 1,600 1,776	R2 2 / 1 /	5 2	0 0 0 0 414 414 0 0 0 0 0 414 132 31.9% 00 1,760 1,892	実績金額 R4 2 / 0 /	_	0 0 0 406 406 0 0	R5 / 5 / 3	国资料	5 3	726 0 0 0 726
算情報	② 補正予算	指標 分譲地の売却(売却済数/総区 年度毎売却数(売却数/区画列 指標 PR活動の実施件数	0 0 0 421 421 0 0 0 0 0 △ 140 281 176 62.6% 0.00 1,776 1,776	R2 2 / 1 / R2	類 5 2 4 0	0 0 0 0 414 414 414 0 0 0 0 0 414 132 31.9% 00 1,760 1,892	実績金額 R4 2 / 0 / R4	3	0 0 0 406 406 0 0	R5 / 5 / 3 R5	国资料	5 3 最終目標	726 0 0 0 726

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元要望及び地域の課題解決に有効活用するため定住促進住宅用地として販売する。 ・販売チラシやポスターの作製・掲示・配布、広告掲載を行うなど販売促進のためのPRを	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	行う。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・比較的手頃な価格で住宅地を提供することにより、市有地の有効活用と過疎など地域の 課題に有効な事業であり、適切な投資である。	☑ やや高い
効 琫	× 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	*TOWNTOWN広告掲載料金 縦13.2cm×横18.0cm カラー *両丹日日新聞広告掲載料金 縦13.2cm×横18.5cm カラー *地元から定住に結びつく整備の要望があり、跡地を整備し、三和地域の定住促進住宅用	
有 匆	竹性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	地として分譲することにより、人口の減少を緩和し地域活力の維持・向上に資する。 ・販売促進のため、ハウジングピア福知山にモデルハウスを展示している企業等を訪問し 本分譲地を宣伝すると共に販売チラシを配布した。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的: 含めた自 及び現状	己評価	静かな環境での子育でに適しているという点も外しかし、分譲地の用地が全て売買ができていない・1号地 297.47㎡ 2,355,000円 R01.10 売却済・2号地 234.75㎡ 1,979,000円・3号地 332.11㎡ 2,529,000円・4号地 319.24㎡ 2,470,000円 R02.04 売却済・5号地 287.80㎡ 2,043,000円	課題がある。 f	
改善	策	・定住促進に向けた用地販売を行うため、市内外・工務店や不動産業者への周知など、様々なPRス	(長田野工業団地アネックス京都三和や都市部での移住フェア)に向けた広報等の情報発信 方法により販売促進を図る。	言を継続して実施する。

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
七水調の	□ 事業の見直し	
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換	 令和5年度において、3号地及び5号地を売却することができ、残すは2号地のみとなった。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	本分譲地は1号地と3号地との間にあり、良好な住環境の維持のため、今まで以上に雑草対策が必要となるため、防草シートにより対策を行う。
	☑ 事業の見直しなし	より対象を行う。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了 异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

指

修繕箇所

活動実績 (アウトプット) 実績/計画

標

単位

か所

単位あたりコスト

単位あたりコスト

0

R2

0.0

/

R3

89.5

/

2

0

2

R4

0.0

/

2

R5

2

お試し住宅管理事業 (三和地域)

最終目標

2

第条名	猫		で ひ 『 『業属性	4	神与	个及	尹	7万 手	ني 🖚	予, ず	TX	"		1						(単位	立:千円)
基本教策 1 市民一人一人が、まちづくりの無い字となり、ほどよいの加減で設け合うまも 改養日報 3 地域19世帯である 2 数域1 は	•			お試し住宅	管理事業(三和地												事	業コード	530164		
第章程名 第数							りの担い	ヽ手となり、١	ほどよ	い力加	減で助	け合うまち	5		政策目標	3 地		1		ハ手の拡充	<u> </u>
金針情報 故 ② 総務費 接 の 1 総務管理費 図 10 地域交流推定費 会計 0 1 一般会計 次割 計画期間 開始する 平成23年度 第7予定年度 令和23年度 別述計画名 1 一般会計 次割 接属操作 平東医分 法定支託事務 ③ 国所補助事業 7 市型技事業 中央部成的の事業 その他 (政	策体系	施策名	1 良質な住宅ス	ストックの形成	と移住化	 足進						ļ.		_					
計画期間		事	業担当	所属	02080000 地域	振興部三和	支所								所属長	井上氵	告人	<u> </u>			
複数数令		会	計情報	款)2 総務費	項 0	1 総務管	理費	目		10 地均	或交流推进	進費		会計	01 一般:	会計	決算附	属資料	94	頁
事業区分 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市華松事業 □ 内部虚核的事業 □ その他 (日本業		計	画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年	度	和8年度	関	連計画	名			<u>l</u>				R53	現在の状	況 継	続中
事業 基礎情報		根拠	心法令等																		
事業基礎情報		事	業区分	□ 法定受	託事務 □	国府補助事		☑ 市単独	事業		内部庶	務的事業	ŧ	□ その ⁶	他 ()
# 第目的 (機能類に制作で観)		関	連事業																		
# 第目的 (機能類に制作で観)	Ш	直	工業基礎情	郵																	
接触表 日本の 日本	(t	事	業目的	市外から福								風土及び	生活	を体験で	きる施設	として、ī	市営み	わ上川台	住宅(二	戸一棟)を	お試し
大田		交	対象者	お試し住宅	入居者						対象	象者数		5		単位	あたり	Jコスト		244.2	
*** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *		実	施方法	☑ 直接実	施 口業利	務委託	口 指足	官管理		補助金	交付		その	他	()
#	委託	事	業概要	市営みわ上	:川合住宅(二戸-	一棟)の修繕	や退去征	後の清掃、必	必要備	i品の購	入を行し	ハ、移住希	希望 者	皆の受け の	入れ態勢	を整える	•				
				支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)							主な	業務内容	}					
#																					
III 子算執行状況									-												
区分 R3(評価前年度) R4(評価年度) R5(本年度) 1 当初予算 306 290 1,026 2 補正予算 0 0 0 3 締隷予算 0 0 0 小計(①~3) 306 290 1,026 小計(①~3) 306 290 1,026 ブー般財源 156 140 876 ②国文出金 0 0 0 ③ 市女出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 ⑤ その他特財 150 150 150 ② 配当予算 306 290 181 ② 執行額 179 181 4 ④ 執行率 58.5% 62.4% 〇 教育組 1,040 1,040 上 子外上了人中費以一式 1,219 1,221 上 本利用特財(N-1年度実務値) 4時紀名称 4時紀名称 28務使用料 92 (N-1年度実務値) 4時紀名称 4時紀名称 28務使用料 92 (N -1年度実務値) 4時紀名称 28務使用料 92 (N -1年度 表別金額 4時紀名称<	7	135 P	7台C社員	使用料及び	賃借料		39	お試し住宅	みわ.	上川合住	主宅テレ	ビ再送信	利用	料							
区分 R3(評価前年度) R4(評価年度) R5(本年度) 1 当初予算 306 290 1,026 2 補正予算 0 0 0 3 締隷予算 0 0 0 小計(①~3) 306 290 1,026 小計(①~3) 306 290 1,026 ブー般財源 156 140 876 ②国文出金 0 0 0 ③ 市女出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 ⑤ その他特財 150 150 150 ② 配当予算 306 290 181 ② 執行額 179 181 4 ④ 執行率 58.5% 62.4% 〇 教育組 1,040 1,040 上 子外上了人中費以一式 1,219 1,221 上 本利用特財(N-1年度実務値) 4時紀名称 4時紀名称 28務使用料 92 (N-1年度実務値) 4時紀名称 4時紀名称 28務使用料 92 (N -1年度実務値) 4時紀名称 28務使用料 92 (N -1年度 表別金額 4時紀名称<																					
区分 R3(評価前年度) R4(評価年度) R5(本年度) 1 当初予算 306 290 1,026 2 補正予算 0 0 0 3 締隷予算 0 0 0 小計(①~3) 306 290 1,026 小計(①~3) 306 290 1,026 ブー般財源 156 140 876 ②国文出金 0 0 0 ③ 市女出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 ⑤ その他特財 150 150 150 ② 配当予算 306 290 181 ② 執行額 179 181 4 ④ 執行率 58.5% 62.4% 〇 教育組 1,040 1,040 上 子外上了人中費以一式 1,219 1,221 上 本利用特財(N-1年度実務値) 4時紀名称 4時紀名称 28務使用料 92 (N-1年度実務値) 4時紀名称 4時紀名称 28務使用料 92 (N -1年度実務値) 4時紀名称 28務使用料 92 (N -1年度 表別金額 4時紀名称<		9	* AST +1 2= 11	\ <u>\</u>																	
1 当初予算 306 290 1,026	111			<i>)</i> /L	D2/额痛前在度	١		D4 (🗺	無 年!	#)				DE (* 4	F FF 1				R6(要求	(年度)	
● 予算					10(計画制千度。			IV4/BT	ТШ — Л	文/	200	1		NO (April	十尺/	1.02	6		NO (35/2	+ / /	1,876
1	.	_										-									0
前年度線越 1,000 1,026 1,	算											-									0
次年度機能	111	•										_									
小計(①~③) 306 290 1,026																					
1 一般財源	_	/l\≣ 				_										1 02	6				1,876
プリカラ (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)																					76
財産の内容 ③ 府支出金 0 0 0 (4) 地方債 0 0 0 0 (5) その他特財 150 150 150 (2) 配当予算 306 290 290 (3) 執行額 179 181 181 (4) 執行率 58.5% 62.4% 62.4% 人概 (2 概算人件費 1,040 1,040 1,040 トータルコスト (トータルコスト (トー業執行額・概算人件費) 1,219 1,221 ※務使用料 92 主な利用特財 (N-1年度業額値) 特財名称 特財名称 機類 ※務使用料 92 (V 業績指標												-									0
内野 ④ 地方債 0 0 0 多くの他特財 150 150 150 大質算 ① 流元用額 0 0 ② 配当予算 306 290 ③ 執行額 179 181 ④ 執行率 58.5% 62.4% 人概 工算 ② 概算人件費 1,040 1,040 トータルコスト (ア業執行額・概算人件費) 1,219 1,221 主な利用特財 (N-1年度実績値) お試し住宅使用料(三和支所) 総務使用料 92 大算 IV 業績指標	財	3	府支出金			0					0)					0				0
1 流充用額	内	4	地方債			0					C)					0				1,200
決算情報 2 配当予算 306 290 ③ 執行額 179 181 ④ 執行率 58.5% 62.4% 人概 工算 ① 従事職員数 (正用戶/非常順員数 (正用戶/非常順員数 (正用戶/非常順員報) (N-13 / 0.00 / 1.040) 1.040 上一夕ルコスト (予算執行額・概算人件費) 1,219 1,221 主な利用特財 (N-1年度実績値) お試し住宅使用料(三和支所) (N-1年度実績値) 総務使用料 92 (決算 以業績指標 次算	訳	5	その他特財			150					150)				15	0				600
(2) 配当予算 306 290 (3) 執行額 179 181 (4) 執行率 58.5% 62.4% (2) 概算人件費 0.13 / 0.00 0.13 / 0.00 (2) 概算人件費 1,040 1,040 (5) 葉執行顧・概算人件費) 1,219 1,221 (N-1年度実績値) 特財名称 経務使用料 92 (N-1年度実績値) 特財名称 種類 実績金額 決算		1	流充用額			0					C										
情報 3 執行額 179 181 4 執行率 58.5% 62.4	決算	2	配当予算			306					290)									
④ 執行率 58.5% 62.4% 人概工算 ① 従事職員数 (2.4% # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	情	3	執行額			179					181										
	ŦK.	4	執行率			58.5%					62.4%	6									
	人概	1	従事職員数 ^{職員 / 非常動螺託職員)}	0.13	/	0.00	0.	13	/	0.0	00			/					/	,	
(予算執行額・概算人件費) お試し住宅使用料(三和支所) 総務使用料 92 主な利用特財 (N-1年度実績値) 特財名称 推類 実績金額 決算 IV 業績指標						1,040					1,040)									
主な利用特財 (N-1年度実績値) 特財名称 IV 業績指標						1,219		_			1,221										
(N-1年度実績値) 120 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		<u> </u>			お試し住宅使用	料(三和支所)				総務使用	用料						92			10	
				特財名称				種类	頁					実績金額	Į			決算附加	属資料		頁
指 標 単位 R2 R3 R4 P5	IV	業	〔績指標																		
成果実績			里宝籍		指 標	単位		R2			R3			R4			R	15		最終目標	標
(アウトカム) _図 選表後移住者数(三和地域外の市内を含む) 人 8 / 6 7 / 6 0 / 6 / 実績/目標 コロラット コロース コロラット コロース コロラット コロース コロース コロース コロース コロース コロース コロース コロース		成	小大物																		

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・市外の移住希望者に対し、短期間であるが地域に居住してもらうことで、地域の魅力を認識していただき、移住・定住につなげていくための支援策として必要であり、令和4年度も施設の良好な維持に努めた。	
必!	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・令和4年度も市営住宅を有効に活用し移住・定住につなげることを目的に施設の良好な維持管理に努めた。・低額ではあるが使用料を徴収し維持管理費に充てた。	□ やや高い
勃	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・一定期間居住することで、三和地域・福知山の魅力を感じていただくことで、定住につながっている。 ・移住者の定住につなげていくことで、地域活力の向上につながる。	
有 3	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	・令和4年度は退去後に移住した者はなかった。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた	りな面も 自己評価 状の課題	がっている。移住率(三和町以外の福知山市を含	の経年劣化による故障が生じており、設備の更新が必要となっているが、設備の更新が十分	
改善	善策		Bめ、設備更新や施設改修などに迅速に対応する。 5、三和地域協議会と連携し、移住者交流会なども活用しながら、地域とのつながりを深める 呆に対して支援を行っていく。	とともに、地域の情報技

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	移住希望者の定住に向け、引き続き施設の適正管理のため、設備更新や施設改修などに迅速に対応する。
1450015	☑ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了 异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

1	事業属性																	
	事業名	鬼の里Uタ-	ーンプラザ1・2管	理道	運営事業								事業コ	ード	530101			
	政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	りカ	バ、まちづくりの	の担い手となり、	ほ	どよい力加減で	助け合うまち		政策目標	3 地域	に参画	する親	fたな担し	^手の拡充	τ	
	以来许术	施策名	1 良質な住宅ス	トッ	クの形成と移	3住促進							施策コ	ード	131			
	事業担当	所属	02100000 地域挑	長興	部 大江支所	ŕ					所属長	神内	月宏					
	会計情報	款	02 総務費	項	01 総	務管理費	E	10 ±	也域交流推進費		会計	01 一般会	:計 決	中算附	属資料	94		頁
	計画期間	開始年度	平成7年度	終	了予定年度	令和8年度		関連計画名	_					R5	現在の状況	況 斜	迷続中	
	根拠法令等	鬼の里Uタ-	ーンプラザ条例															
	事業区分	□ 法定受	託事務 □	国月	府補助事業	☑ 市単独	事	業 口 内部	庶務的事業	□ その	他	()
	関連事業	お試し住宅	管理事業(大江地	域	、鬼の里Uタ	ーンプラザ改修	事業	Ě										
Ш	事業基礎情	報																
			、の移住定住希望 ら確実な定住につ)(C	生活をしてもら	うための施設「タ	恵の里 U∶	ターンプラ [・]	ザ」の管理	運営を行	行い、	定住イン	ストラクタ	一等と	:連

Ⅱ 事業基礎情	報						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市への移住定住希望携をしながら確実な定住につ			もらうための施	設「鬼の里Uターンプラザ	」の管理運営を行い、	定住インストラクター等と連
対象者	福知山市への移住定住希望	者		対象者数	40	単位あたりコスト	176.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	≧管理 □ 補助金3	交付 □	その他()
委託先·実施主体等	(株)丹新ビルサービス						
事業概要 (箇条書き)	鬼の里Uターンプラザ1(公月	∃地内)10室及び同フ	ブラザ2(波美地内)30室(の維持管理を行	う経費		
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容		
	報酬	21	委員報酬(Uターンプラザ	運営委員報酬)			
主な支出に係る	需用費	997	消耗品費(管理用資材)	光熱水費(電気	(料、上下水道料) 修繕料	4(トイレ・玄関チャイ	ム・給湯器修繕)
業務内容と経費	役務費	424	手数料(室内クリーニング	ブ・給湯器移設)	保険料(建物共済分担金	金)電話料金	
	委託料	22	維持管理業務(消防設備	点検業務委託	4)		

Ⅲ 予算執行状況

	×	3 分	_	R3(評価前年	年度)		R4(評価年	度)	 R5(本年月	更)	R6(要	求年度)	
	1	当初予算			1,533			1,636		1,721			1,782
予	2	補正予算			0			0		0			0
算情報	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小計	†(①~ ③)			1,533			1,636		1,721			1,782
予	1	一般財源			0			0		0			C
算財源	2	国支出金			0			0		0			C
源	3	府支出金			0			0		0			C
内訳		地方債			0			0		0			C
八	⑤	その他特財			1,533			1,636		1,721			1,782
8th	1	流充用額			88			Δ 12					
算	2	配当予算			1,621			1,624					
決算情報	3	執行額			1,612			1,464					
ТЬА		執行率			99.4%			90.1%					
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.40	/	0.95	0.40	/	0.95	/			/	
工算	2	概算人件費			5,575			5,575					
		タルコスト 行額+概算人件費)			7,187			7,039					
	. ,	er materi		鬼の里Uター	−ンプラザ使用料(ヨ	現年度分)		総務使用料		1,4	64	10	
(N	主な 一1	↓利用特財 年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁
(N	<u> </u>	年度実績値)	特財名称				種類		実績金額 -		決算附属資料 ——	#	4

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム) 実績/目標	入居戸数		戸	13	/	40	19	/	40	23	/	40	/	40	40
天積/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
任動室籍	ハウスクリーニン	ノグ実施戸数	戸	4	/	8	7	/	8	6	/	8	/	8	8
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		324.0			230.3			244.0				
実績/計画					/		7	/			/	鬼	の里Uタ厶ン	プラザ	1・2管理運営事業
		単位あたり	コスト												

	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	3.	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ。 できない事業か	との ・コロナ禍により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運が高まる中、移住部局と連携を しながら交流サイト「fukufukulife」等で移住希望者の掘り起こしを行った。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の 意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、定住インストラクターと連 携して直営で清掃を行った。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	・令和4年度において、鬼の里Uターンプラザ1で3件、プラザ2では4件の新規入所者があった。 ・空き家情報バンクを利用して物件を購入したが、即居住ができないため、その間当施設	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	を利用したいという入所者もあり、定住につながるプロセスとしては有効に活用されている と考える。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	*	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	ることができたため、入所率も向上して 一方で、入所者の増加により修繕を施	いる。 さなくても即入所が可能である「入所可能戸数」を確保することが課題となっている。	
改善策	経年劣化等により、修繕を施さないと入業)	、所ができない部屋もあるため、令和5年度より改修工事を実施し、入所可能戸数を確保する。(鬼の里	EUターンプラザ改修事
			EUターンプラザ改修事
	業)		ŮUターンプラザ改修事
VI 二次評価(₹	業)	価)	ŮUターンプラザ改修事
VI 二次評価(ネ 事後評価コメント	業)	価)	EUターンプラザ改修事
VI 二次評価(音	事業所属外による他部署評	価)	Ů Uターンプラザ改修事

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

□ 統合/組換□ 廃止/休止☑ 事業の見直しなし

VⅢ 予算反映結	果						
予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

相外四十	' '7'	75	个及手	がず	不多	TM		_	-					(単位 : -	千円)
事業属性															
事業名	定住促進住	宅管理運営事業	É								事業	業コード 530	0103		
非体 从不	基本政策	1 市民一人ひ	とりが、まちづくりの	D担い手となり、I	ほどよいカカ	加減で助!	ナ合うま	ち	政策目	標 3 :	地域に参	画する新た	な担い手	の拡充	
政策体系	施策名	1 良質な住宅	ストックの形成と移	住促進						•	施領	乗コード 13	1		
事業担当	所属	02100000 地域	振興部 大江支所	:					所属長	神	内 明宏				
会計情報	款)2 総務費	項 01 総額	務管理費	目	10 地域:	交流推进		会計	01 —	般会計	決算附属資	資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画	名 -						R5現在	Eの状況	継続中	þ
根拠法令等	福知山市大	江町定住促進信	主宅条例			•									
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独署	事業 🗆	内部庶務	務的事業	□ ₹0.	他	()
関連事業	_														
事業基礎情	報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)			<江地域において、 ዸ者等を受け入れる				の活性	化を目的とし	た定住仮	≟進住宅	2「鬼の里	定住促進因	団地」の管	理運営を行	売い、
対象者	福知山市へ	の移住定住希望	2者			対象:	者数	30)	单	単位あたり	コスト	ę	99.8	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業	務委託 □	指定管理	□ 補助金	交付		その他	()
委託先·実施主体等	㈱丹新ビル	サービス													
事業概要 (箇条書き)	鬼の里定住	促進団地(二俣	地内)30室の維持	特管理を行う経費	ł										
_	支出に係	系る主な費目	支出実績(R4)				•	主	な業務内	容			•		
	需用費		1	137 修繕料(キッ	チン・給湯器	器·換気扇	修繕)								
主な支出に係る	役務費		2	287 手数料(室内	ウリーニン	グ・給湯器	移設)	保険料(建物	勿共済分	担金)					
業務内容と経費	委託料	·		11 維持管理業	務(消防設値	備点検業	务委託米	斗)	·				·		

Ⅲ 予算執行状況

1111		异 						he \	R6(要求年度)			
	区			R3(評価前年度)		R4(評価年		R5(本年)		R6(要	双 年度)	
	1	当初予算		312			271		451			454
	2	補正予算		0			0		0			0
算情報	3	繰越予算		0			0		0			0
報		前年度繰越		0			0		0			
		次年度繰越		0			0					
	小計	·(①~③)		312			271		451			454
予	1	一般財源		0			0		0			0
第	2	国支出金		0			0		0			0
算財源	3	府支出金		0			0		0			0
内	4	地方債		0			0		0			0
訳	5	その他特財		312			271		451			454
241	1	流充用額		△ 109			164					
算	2	配当予算		203			435					
決算情報	3	執行額		175			435					
	4	執行率		86.2%			100.0%					
人概	1	従事職員数 職員/非常動螺託職員)	0.32	/ 0.00	0.32	/	0.00	/			/	
	2	概算人件費		2,560			2,560					
(予算	ータ ^{算執行}	ルコスト 額+概算人件費)		2,735			2,995					
				定住促進住宅使用料(現年度	分)		総務使用料		3	00	10	
(N	主な 一14	利用特財 年度実績値)	特財名称	住宅退去に係る修繕料		種類	雑入	実績金額		/5 決算附属資料	50	頁

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	入居戸数		戸	19	/	30	18	/	30	23	/	30	/	30	30
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動室籍	ハウスクリーニン	ノグ実施戸数	戸	2	/	4	1	/	4	5	/	4	/	4	4
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		176.5			175.0			87.0				
実績/計画					/		9	/			/		/	定住促	進住宅管理運営事業
		単位あたり	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけて取組まれている。・コロナ禍により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運が高まる中、移住部局と連携をしながら交流サイト「fukufukulife」等で移住希望者の掘り起こしを行った。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・定住促進住宅の入居者で一つの自治会(美鈴新自治会)を構成しており、施設管理等については自治会が主体的に行っている。 ・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、直営で清掃を行った。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・令和4年度は7件の新規入居者があった。 ・7件の新規入居者については、全て市外からの入居ということで、移住定住希望者の受け血としての役割を果たしている。 ・また、2件については地域の高齢者福祉施設に勤務する外国人介護人材の入居であり、多様な入所形態について対応している。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、自治会(美鈴新区)と連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	ることができたため、入居率も向上している。()	也方回帰」による移住希望者の増加という追い風を受け、当施設においても入居を希望される	 方は可能な限り受入れ
改善策	経年劣化等により、修繕を施さないと入居がで	きない部屋もあるため、入居希望者の動向を見ながら小規模修繕を施し、入所可能戸数を確保	呆する。
VI 二次評価(事	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針	新作业业工工 国本广本 的	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
le di en o	□ 事業の見直し	
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
F###//J#	☑ 事業の見直しなし	

	VIII	予	算	反	映	結	果
--	------	---	---	---	---	---	---

	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
予算反映結果	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

-1 a		事業属性	1414		, ,~	7 7		41. O	•	•	·				(単位	立:千円)
'		事業名	お試し住宅管理	事業(大江地均	或)								3	事業コード 530	104	
			基本政策 1 7	市民一人ひとり	」が、まちづ	くりの担い手	となり、ほと	よい力加	減で助け合	うまち	政	策目標			な担い手の拡充	;
	政	策体系	施策名 1 月	良質な住宅スト	ックの形成	と移住促進								施策コード 131		
	事	業担当	所属 0210	00000 地域振	興部 大江	支所					Ē	所属長	神内 明況	3		
	会	計情報	款 02 総			1 総務管理領	貴目	1	0 地域交流	推進	費会		一般会計		料 94	頁
	Ħ	·画期間		成28年度	終了予定年	度 令和8	3年度	」 関連計画名	; -					R5現在	の状況 継	続中
	根拠	処法令等	福知山市お試し	住宅条例			<u> </u>									
	事	業区分	□ 法定受託事		国府補助事	 業 ☑	市単独事業	<u> </u>	内部庶務的	事業	□ その他	()
	関	連事業	鬼の里Uターンフ	プラザ1・2管理	里運営事業											
		事業基礎情	報													
	事施策	業目的実現に向けて	市外がら本市へ住宅として管理し				、本市での <u></u>	主活を体験	きするために	滞在す	する施設として	、鬼の里	.Uターンプ	ラザ1(公庄地	内)の2階5室を	お試し
	*	対象者	福知山市への移	住定住希望者	Š				対象者数	Ž.	4		単位あた	-りコスト	180.0	
	実	施方法	☑ 直接実施	□ 業務	委託	□ 指定管	哩 口	補助金交	付	ロそ	の他 ()
委	託先	·実施主体等														
		業概要 (条書き)	鬼の里Uターンプ				試し住宅とし	.て維持管:	理を行う経動		→ 4、 #	- 34 ch ch				
				上は貸日	支出実績	35 修糸	美 水江				土は耒	務内容				
	<u> </u>	+uu- <i>1</i> = = =	需用費			35 19市	晋科									
		支出に係る 内容と経費														
	3	予算執行状	況	· ·		N										
	区			評価前年度)			R4(評価年	度)			R5(本年)	隻)		R6	(要求年度)	
	1	当初予算			101				151				200			200
予	2	補正予算			0				0				0			0
算情	3	繰越予算			0				0				0			0
報		前年度繰越			0				0				0			
		次年度繰越			0				0							
	小計	·(①~③)			101				151				200			200
予		一般財源			0				0				0			0
算財	_	国支出金			0				0				0			0
源		府支出金			0				0				0			0
内訳		地方債 その他特財			101				0 151				200			200
	1	流充用額			67				131				200			200
決算		配当予算			168				35							
情	-	執行額			167				35							
報	-	執行率			99.4%			1	00.0%							
人概	1).	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.07	/	0.05	0.07	/	0.0	5		/				/	
工算		概算人件費			685				685							
 		アルコスト			852				720							
(予	算執行	· 育額+概算人件費)						I=								
	主な	:利用特財		し住宅使用料	(大江支所)		rat view	総務使用	料		E- A - A - A - A - A - A - A - A - A - A		3	5	10	_
(1)		年度実績値)	特財名称				種類				実績金額			決算附属資 —	料	頁
<u> </u>		16 Adr 114 1-										<u> </u>				
<u> </u>	美	と積指標	114	475	<u>w</u> / i		10		DO					Dr		1 m
		果実績	指	標	単位		/ 4	0	R3		R4	4		R5	最終目標	示
		ウトカム) 資/目標	入居戸数		P		/ 4	2		1	4 /	4		/ 4	4	
			指	標	器 / 斗		/		/ D2		/ D4			/ D5	旦幼□↓	抽
			パウスクリーニン		単位		/ 4	1	R3	1	0 /	4		R5 / 4	最終目標	示
		動実績	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	ノ大心尸奴	۲,	3 /	4	1	, 2	•	0 /	4		/ 4	4	
		クトブット)		単位 セナー	リコフト	201	2.5		1670		0.0					
	(アウ	ウトプット) 資/計画		単位あたり	りコスト	300	3.5 /	11	167.0		0.0			=/5 1 1 1 + 4	理事業(大流	- W - W

□ 事業の見直し

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 統合/組換□ 廃止/休止☑ 事業の見直しなし

□ 現状維持

□ 他事業を統合

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

VIII 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	る。	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・鬼の里Uターンプラザ内をお試し住宅として活用しているため、施設の管理運営等の一元化ができている。 ・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、定住インストラクターと連携して直営で清掃を行った。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	5	□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	プレー・令和4年度は、5世帯の移住希望者等が利用された。 ・空き部屋ができ次第、まちづくり推進課により利用者募集を行っている。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、定住インストラクターと連携して施	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lit	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題		は少なかったが、入所者の要望等には、きめ細やかな対応を行った。 で、いかに綿密にフォローアップを行い、短期間で地域との関わりや魅力を発信する等、定住につながる	要素を提供できるか課
改善策	入所者に定住インストラクターを通じ	て地域の魅力や空き家情報バンク制度等の定住につながる情報を提供し、定住件数の増加を促進する。	
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署部	平価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

単位あたりコスト

•	-	· 事業属性	*	•	1 1	(1,40,1,31,61,1-0,1)										位:千円)
		事業名	石原土地区	画整理事業特別	会計繰出金								4	事業コード 510)303	
		T.A.H		1 市民一人ひと				よい力加	減で助し	ナ合うま	5 B	女策目標			な担い手の拡充	5
	膨	対策体系	施策名	1 良質な住宅2										施策コード 131		
	#	工業担当	所属	08020000 財務	部 財政課							所属長	蘆田 祐幸			
	会	·計情報	款 C	8 土木費	項 0	4 都市計画	費目		02 土地	区画整理	理費	≥計 0	 1 一般会計	決算付属資	[料	頁
	Ħ	 画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年	度 令和	8年度	関連計画名	名 石原	土地区	画整理事業変更	更計画(第	第7回)	R5現在	の状況 廃山	上/休止
	根	拠法令等														
	事	業区分	□ 法定受	託事務 □	国府補助事	業 🗸	市単独事業	€ □	内部庶利	务的事 業	屋 2 その他	! (特別会計へ	の繰出金)
	関	関連事業	石原土地区	画整理事業特別	会計各事業											
	.ffaf	事業基礎情	報													
(*	事業目的 実現に向けて (果たす役割)		市基盤整備を図	ることで良好	な住宅地の	形成及び魅	力ある市行	街地環境	きづくりに	こ大きく寄与する	ための、	石原土地区	画整理事業特	寺別会計に対す	る繰出金
	3	対象者							対象	者数			単位あた	りコスト		
	庚	尾施方法	□ 直接実力	布 □ 業利	勞委託	□ 指定管	理 □	補助金3	を付	Ø	その他	(特別	別会計への繰	出金)
委	託先	宇施主体等														
	事(筐	「業概要 「条書き)		画整理事業一般要がなかったため			う繰出金									
			支出に係	系る主な費目	支出実績	(R4)					主な美	Ě務内容				
		支出に係る 内容と経費														
III	3		\ \\													
	Z			R3(評価前年度))		R4(評価年	度)			R5(本年	度)		R6	(要求年度)	
		 当初予算		(M1 M-100 1 M-1	0				0				0			0
予		補正予算			81,160				0				0			0
算	-	繰越予算			0				0				0			0
情 報		前年度繰越			0				0				0			
		次年度繰越			0				0							
	小計	†(① ~ ③)			81,160				0				0			0
予	1	一般財源			0				0				0			0
算	2	国支出金			0				0				0			0
財源	3	府支出金			0				0				0			0
内訳	_	地方債			0				0				0			0
D/\	-	その他特財			81,160				0				0			0
決	-	流充用額			0				0							
算情	-	配当予算			81,160				0							
報	-	執行額 執行率			81,159 100.0%				0							
	_	(本	0.01	/	0.00	0.00	/	0.0	nn		/					
人概工算	_	概算人件費	0.01	/	80	0.00	/	0.0	0						/	
		タルコスト											_			
		ラング 一			81,239				0							
(N		和用特財 年度実績値)	特財名称				- 種類				実績金額			決算付属資	料	頁
<u> </u>	***	業績指標														
	成	艾果実績	1	指 標	単位	F	R2		R3		R4			R5	最終目	標
	(ア	ウトカム) 綾/目標	【定性的評价	晒のため入力なし	.]	,	/		/		/			/		
	, T	IN HIM				,	/		/		/			/		
				指 標	単位	F	R2		R3		R4			R5	最終目	標
	活	動実績	繰出金決算		百万円		/ 0	81.2	/	81.2	0 /	0		/ 0	-	
	(アワ	ウトプット) 綾 /計画		単位あれ	とりコスト		_		-		-					
					1	l .	/	I	/		/			/	1	

☑ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業	石原土地区画整理事業の安定的な運営を図るうえで必要である。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	特別会計に繰出をすることにより、石原土地区画整理事業の安定的な運営を図ることができた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	石原土地区画整理事業の安定的な運営の一助となっている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	特別会計に繰出をすることにより、石原土 今後も適正に繰出を実施する必要がある。	地区画整理事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 ・	•
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出	出金額の精査に努める。	
改善策			
────────────────────────────────────	- 事業所属外による他部署評価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
Ⅷ。評価をごす			
All Allms 11A	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	□ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
を 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止		
・ケメベルド			

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

(単位:千円)

ı	争耒偶性																
	事業名	非農用地造	成事業			,						事業	業コード	530106			
	政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	りか	、まちづくり	の担い手となり、1	ほと	どよい力加減	で助け合うまち	政策目	標 3 地	域に参	画する新	析たな担し	ハ手の拡充		
	以来许尔	施策名	1 良質な住宅ス	トッ	クの形成と科	9住促進				-		施罗	策コード	131			
	事業担当	所属	25010000 産業国	女策	部 農政課					所属县	小西	晴之					
	会計情報	款	01 事業費	項	01 宅	地造成費	目	01	宅地造成事業費	会計	07 宅地	造成	決算附		296		頁
	計画期間	開始年度	平成17年度	終	了予定年度	令和8年度	F	関連計画名	戸田地区計画				R5	現在の状態	況 継続	売中	
*	根拠法令等	戸田地区非	=農用地造成事業	: 分	譲地売却に	関する要綱											
	事業区分	□ 法定受	託事務 □	国和	存補助事業	☑ 市単独	事業	業 □ 内部	部庶務的事業 □ その	の他	())
	関連事業										,						
П	事業基礎情	報															
,,,			aが実施する由良 地区計画によりゆ						を、市が実施したほ場整	備区域内	の既存集	落隣接	を地に86	区画を確	保・造成し分	፞譲す	=

爭業基礎情	榖							
	国土交通省が実施する由良 るもので、地区計画によりゆ			伝先を、市が実績	もしたほ場整備区域内のB	既存集落隣接地に86	区画を確保・造成し分譲	す
対象者	市民			対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.4	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	≧管理 □ 補助金	交付 🗆	その他 ()
委託先·実施主体等	畿北冷熱(株)、(社)福知山市シ	・ルバー人材センター	、つじもと工芸社、㈱両昇]日日新聞社、樹	りノルート、侑両丹アド			
事業概要 (箇条書き)	○雨水排水ポンプ場の保守、 ○戸田分譲地及び調整池の ○不動産ポータルサイト(SU ○積極的な広報活動の結果	除草業務を2回/年 UMO)に加えて、新聞	(7月・10月)実施した。 引や広報誌に分譲地の掲		を行った。			
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容			
	補償、補填及び賠償金	21,118	前年度繰上充用金(前年	度歳入歳出不	足額の補填)			
上の人田にから	委託料	603	戸田地区雨水排水ポンプ	プ保守点検業務	(長期継続契約)、戸田地	区非農用地造成事業	分譲地ほか除草業務	
業務内容と経費	需用費	572	戸田地区雨水排水ポンプ	プ場バルブ部塗	虔修繕、戸田地区分譲地	看板修繕 ほか		
	役務費	539	不動産ポータルサイト(S	UUMO)330、情	報紙掲載136、郵送料4、	手数料69		

__ Ⅲ 予算執行状況

	X	分 分		R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)		R5(本年度	E)	R6(要:	求年度)	
	1	当初予算			23,900			25,300			20,800			12,000
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			
		次年度繰越			0			0						
	小計	h(1)~(3)			23,900			25,300			20,800			12,000
予	1	一般財源			0			0			0			0
算		国支出金			0			0			0			0
算財源内		府支出金			0			0			0			0
内訳		地方債			0			0			0			0
D/\	_	その他特財			23,900			25,300			20,800			12,000
汝		流充用額			0			0						
決算		配当予算			23,900			25,300						
惰報		執行額			21,627			22,832						
		執行率			90.5%			90.2%						
人概		従事職員数 職員/非常動媒託職員)	0.55	/	0.00	0.75	/	0.00		/			/	
工算	2	概算人件費			4,400			6,000						
		マルコスト (26,027			28,832						
				造成用地壳拉	ム収入			造成用地売払収	.入		11,9	08	294	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	土地貸付収力	(種類	財産貸付収入		実績金額	6	87 決算附属資料	294	頁
,,,	·			電柱類設置貨	貸付収入			財産貸付収入				12	294	

成里宝績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	分譲地販売数(※引渡完了数)	区画	76	/	86	76	/	86	78	/	86	/	86	86
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動電纜	広報活動数		回	0	/	0	1	/	1	5	/	5	/	5	5
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト					3089.6			4566.4				
実績/計画					/		15	/			/		/		非農用地造成事業
		単位あたり	コスト												

	項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	必要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	とができ、戸田地区への移住・定住につながった。	
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	〇戸田地区雨水排水ポンプ場設備の維持管理業務を長期継続契約にすることで、事務の 効率化を図ることができた。	☑ やや高い
	効率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	地を2区画売却することができた。 〇戸田自治会と連携して分譲地売買手続きを進めることで、土地購入者がスムーズに居	
	有効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	住することができている。	
			・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	は おおおります。 おおおります。 はは、これには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	
含		な面も 己 評題		E 却することができたが、大区画については問合せもない状態のため、販売方法について検討が必要で、 関と協力し様々な方法を検討し販売を促進する。	
	改善	策			
VI	ニカ	く評価(事	事業所属外による他部署評 ┃	· (価)	
*	後評価	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII	評伯	あをふまえ	た次年度事業方針		
			方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	相坐章	₽ の	□ 事業の見直し		

VIII 予算反映結果

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

□ 統合/組換

□ 廃止/休止

☑ 事業の見直しなし

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

情報誌への掲載や不動産関係者への積極的な情報提供等の結果、土地の売却につなげることができた。次年度以降も積極的に情報発信等を行い、販売促進を図る。

(単位:千円)

	事業属性															
	事業名	石原土地区	画整理事業									事業=	<mark>1一ド</mark> 5103	52		
	政策体系	基本政策	1 市民一人ひと	りか	、まちづくりの	の担い手となり、	ほ	どよい力加減	で助け合うまち	政策目	票 3 地均	ばに参画	する新たな	担い手	の拡充	
	以来许尔	施策名	1 良質な住宅ス	トツ	クの形成と移	8住促進					•	施策=	<mark>1一ド</mark> 131			
	事業担当	所属	35050000 建設交	通	部 都市・交流	通課				所属長	芦田	裕人				
	会計情報	款 01 石原	土地区画整理事業	項	01	事業費	E	3	01 事業費	会計	13 石原区	医画 湯	央算附属資 線	料	318	頁
	計画期間	開始年度	平成4年度	終	了予定年度	令和6年度		関連計画名	石原土地区画整理事業	変更計画			R5現在0	の状況	継続中	
	根拠法令等	土地区画整	理法、石原土地区	医画	整理事業施	行規則							,			
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国用	存補助事業	☑ 市単独	事	業 口内部	『原族的事業 □ その)他	(,)
	関連事業	鉄道網整備	事業及び関連都	市計	†画事業基金	積立事業、市有	地	販売事業								
	事業基礎情	報														
	事業目的 施策実現に向けて (金が果たす役割)		市基盤整備を図る)処分を促進するこ	_					地環境づくりに大きく寄与 す。	する。						

事業目的
(施策実現に向けて
事業が果たす役割)

対象者 石原地区市民 単位あたりコスト 2,323 152.6 実施方法 ☑ 直接実施 □ その他 ☑ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付

委託先·実施主体等 公益社団法人福知山シルバー人材センター、(株)リクルート、(有)両丹アド、(株)サンワコン京都支店、三丹開発(株)

事業概要 (箇条書き)

- 石原土地区画整理事業地内保留地の維持管理及び販売促進にかかる経費 ・保留地の除草等維持管理業務の実施
- ・保留地の価格改定 ・保留地の販売促進のための広告宣伝

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容
需用費	150	土のう作成、設置ほか
役務費	738	不動産ポータルサイト情報掲載料、除草ごみ廃棄手数料、広告発行料
委託料	2,718	保留地除草業務、緊急ポンプ設置業務、境界杭復元業務、埋設管撤去業務
補償、補填及び賠償金	349,501	前年度繰上充用金

|| 予算執行状況

	2	3 分		R3(評価前年月	隻)		R4(評価年	度)		R5(本年月	更)	R6(要	求年度)	
	1	当初予算			478,000			395,000			228,000		2	204,627
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			
		次年度繰越			0			0						
	小吉	†(①~ ③)			478,000			395,000			228,000		2	204,627
予	1	一般財源			0			0			0			0
算財源	_	国支出金			0			0			0			0
源	3	府支出金			0			0			0			0
内訳	4	地方債			0			0			0			0
76	⑤	その他特財			478,000			395,000			228,000		2	204,627
8th	1	流充用額			0			0						
算	2	配当予算			478,000			395,000						
決算情報	3	執行額			462,961			353,107						
ти		執行率			96.9%			89.4%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.18	/	0.00		/			/	
工算	2	概算人件費			2,640			1,440						
		タルコスト 行額+概算人件費)			465,601			354,547						
		- T. (T.) 4 + D. (保留地一時使	用料	·		保留地使用料	•			30	316	
(N	王た 一1	よ利用特財 年度実績値)	特財名称	保留地処分金			種類	土地売払収入		実績金額	175,9	50 決算附属資料	316	頁
				電柱類設置貸	付収入			財産貸付収入				41	316	

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	目標人口(年度	末時点)	人	2248	/	4000	2308	/	4000	2323	/	4000	/	4000	4000
実績/目標	事業進捗率(事	業費ベース)	%	99.7	/	100	99.8	/	100	99.8	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	残保留地面積(年度末時点)	m [*]	13766	/	38833	13224	/	38833	7318	/	38833	/	38833	0
(アウトプット)		単位あたり=	スト		34.0			35.0			48.3				
実績/計画	不動産ポータル	サイト掲載件数	件	0	/	0	17 ⁵	/	5	5	/	5	/	5 石	原土地区画整理事業
	単位あたり		スト		0.0		!	92592.2			70621.4	1			

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	保留地の早期売却と特別会計の早期閉鎖については政策提言を受けており、保留地の価格改定と不動産ポータルサイトの利用によりその促進を図った。販売促進方法については、不動産ポータルサイトのほか紙媒体に情報を掲載することで、取引意思が比較的高く、ニーズの高い層にアピールすることができ、特別会計の早期閉鎖に向けて保留地の売却を進めることができた。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保留地売却に伴う境界杭の復元については、価格競争によりコスト削減を図ることができた。 また、不動産ポータルサイトへの情報掲載は、非農用地造成事業と併せて行うことで、1筆当たりの掲載料を抑えることができた。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	残保留地の売却に向け、不動産ポータルサイトへの情報掲載を行うことで、従来よりも多くの方に保留地の情報を掲載した。 の方に保留地の情報を掲載した。 不動産ポータルサイト運営会社の担当者との打合せ等を通じて、情報の掲載内容な見せ 方等を精査し、有効的に保留地の販売促進を行うことができた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	特に令和3年度の価格改定の影響から、今年度はめ手になった要素等の調査を行い、大まかにでは	ルサイトや紙媒体への情報により保留地の売却に努めた。 は劇的に保留地の売却を進めることができたほか、各保留地買受申請者に対してアンケート はあるがより身近なニーズを把握することができた。 ・売却完了となったことから、大区画の販売方法について再度検討を行う必要がある。	調査を行い、購入の決
改善策	大区画の分割方法等について不動産鑑定士等とまた、福知山市市有地媒介制度を活用することで		
────────────────────────────────────	 事業所属外による他部署評価)		

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容			
	□ 事業の見直し				
	□ 統合/組換				
	□ 廃止/休止	市有地媒介制度の活用やフリーペーパーへの情報掲載により、残保留地の売却促進に努める。			
	☑ 事業の見直しなし				

VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)